

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第107回:レアアース狂騒曲

2025年11月13日配信

- トランプ第二次政権発足後初めての対面での米中首脳会談は、10月30日、韓国釜山の金海空軍基地で、双方の関係閣僚も同席する形で、約1時間40分強行われた。報道によれば、主要合意事項は以下の通り。また、来年4月にトランプ大統領が訪中し中国で首脳会談を実施すること、更に、その後習近平主席が訪米し首脳会談を実施することが発表された。
 - ・報復関税; 米国は、中国製品に対する30%の関税(10%基本税率+20%フェンタニル対策)を即日20%に引き下げ(フェンタニル対策分を10%引き下げ)。⇨中国はフェンタニル麻薬に用いられる可能性がある化学物質の北米向け輸出を停止。
 - ・中国は大豆や液化天然ガス(LNG)などに最大15%を課していた報復関税を引き下げ。
 - ・中国が米国産大豆を2025年に1200万トン以上輸入、26~28年にも少なくとも年2500万トンを購入することを約束
 - ・相互関税; 11月10日に停止期限を迎える相互関税の「上乗せ税率24%」適用期限を米中双方が1年間延長
 - ・新レアアース規制; 中国は、10月9日発表のレアアース規制(中国産レアアースを少しでも使った製品の輸出を中国の許可制にするもの)を1年延期(米は措置停止と発表)⇨米国は100%の対抗関税を1年延期。
 - ・旧レアアース規制; 2025年4月と22年10月に導入されたガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、グラファイトの輸出許可を中国は出す(米発表)
 - ・半導体; オランダに本社を置く中国資本の半導体メーカー、ネクスペリアの半導体輸出を条件付きで解禁(中商務省発表)、中国当局は米テクノロジー企業に対する独占禁止法違反などの調査を終了
 - ・エンティティーリスト; 米国は中国企業に対する事実上の禁輸措置となる「エンティティーリスト」の対象を大幅に拡大する措置を1年延期
 - ・入港料; 米国による中国船からの入港料徴収を1年間延期⇨中国も対抗措置を1年間延期。
 - ・台湾問題; 一切議論しなかった(トランプ大統領)

■以上のように米中合意は多岐にわたるが、以下、レアアース関連について少し深掘りする。

- ・トランプ大統領は、米中首脳会談に先立ち、豪州、タイとレアアース開発・生産に対する共同投資などについて合意した。
 - * 特に、豪州とは、ルコアと双日が日豪米政府の支援で西豪州でガリウム・プラントを開発し、米輸出入銀行は豪州における鉱物サプライチェーン強化に22億ドルを提供すること、更には最低価格を保証する枠組みなどを合意。
 - * 豪州は昨年の世界のレアアース探鉱投資の45%を占める最大の探鉱先で、現在89のレアアース探鉱計画が進行中である。
- ・レアアースは、中国が埋蔵量で世界の37%、生産量で世界の70%以上を占めており、経済的威圧に使われやすいが、更に、ガリウム、ネオジウム等を原料とする磁石は軽量で高耐熱性が強く、モーター、発電機、駆動装置の中核にあり、携帯電話、ロボット、半導体、ドローンと、殆どの軍事的機器を含む先進電子装置の稼動を可能にする必須部品なので、その輸出規制の影響は極めて深刻だ。
- ・レアアース埋蔵量の世界ランキングは、一位中国(37%)、二位ベトナム・ブラジル(同率で18%)、四位ロシア(10%)、五位インド(6%)、その他12%。
- ・生産量の世界ランキングは中国が1位で世界の70.7%、2位は米国で14.3%、3位は豪州で6.0%、4位ミャンマーで4.0%、5位タイ2.4%、6位インド1.0%、7位ロシア0.9%、8位ベトナム0.4%、9位マダガスカル0.3%、10位ブラジル、マレーシア同率で0.03%。
- ・この数字を見る限り中国(米国、豪州)は埋蔵量に比し現在の生産量が多く、枯渇も比較的早い可能性がある一方、埋蔵量に比し現在の生産量が低いのは、ベトナム、ブラジル、インドである。

■米国と、この3カ国との関係はどうなっているのか？米国が戦略的判断をしているとはとても言えない状況にある。

- ・ベトナムに対する米国の相互関税は、ベトナムの対米関税をゼロにするのと引き換えに元々の46%から20%に大幅に引き下げられたが、他の国からベトナムを経由した対米輸出への関税は40%。
 - * このディールは経済成長を「渴望」するベトナムにとり満足のいくものではないだろう。
 - * また、ベトナムの最大の安全保障上の脅威は中国で、本来は米国に頼りたいベトナムを足蹴にして、共産主義国の同志であり元々一定の関係を維持せざるを得ない中国側に押しやっている。
- ・50%の相互関税のみならず、その他の面でも、ブラジルのボルソナーロ前大統領の国家反逆罪の裁判に関するトランプ政権の内政干渉は目に余り、ルーラ大統領との関係は地に堕ちている。

- ・インドについては、ロシア原油輸入に関する追加を含めた50%の関税に加え、カシミール問題に関する同国のプライドや、国民の7割が農民であり農業分野での市場開放は不可能に近い中で、米国の農産物等に市場を開放すれば50%の相互関税は下げるといったセンシティブリティに全く配慮しない対応に満ちている。
 - ・なお、レアアースの生産でのミャンマーのシェアにトランプが気付けば、場合によっては、ミャンマーに対する40%の相互関税を引き下げ、ミャンマー紛争解決に関心を示す可能性は有るだろう。
- レアアースは日米間でも重要な共通懸案だ。先の日米首脳会談では、採掘・加工を通じた重要鉱物及びレアアースの供給確保のための日米間枠組が合意され、首脳間で署名された。
- ・レアアースについては日本は中国に消費の6割弱を依存しているが、実は22年秋に小笠原諸島・南鳥島沖の水深6千メートル海底で確認済みのレアアース泥の採掘に乗り出し、23年度に採掘法の確立に向けた技術開発に着手。
5年以内(2027年秋まで)の試掘を目指すと表明したが、つい最近、試掘を前倒して、来年1月に開始することが発表された。
 - ・周辺海域で調査活動を活発化させている中国の反応に要注意だが、これが実用化の方向に進めば、日米関係のみならず日中関係に対しても大きなインパクトがあるだろう。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文